



総務省 統計局 統計調査部 消費統計課  
物価統計室長

## 中村 英昭

- 1999年 総務庁採用 統計局 消費統計課
- 2001年 同 統計局 国勢統計課
- 2002年 米国留学(ハーバード大学・カリフォルニア大学パークレー校)
- 2004年 総務省 統計局 調査企画課 企画係長
- 2006年 同 行政管理局 副管理官
- 2008年 同 自治行政局 選挙部 管理課 電子投票専門官
- 2009年 同 統計局 総務課 課長補佐
- 2011年 同 総合通信基盤局 電波部 移動通信課 課長補佐
- 2012年 同 政策統括官(統計基準担当)付 統計企画管理官補佐
- 2014年 同 統計局 総務課 課長補佐
- 2015年 同 統計局 総務課 調査官
- 2016年 同 政策統括官(統計基準担当)付 調査官
- 2017年 同 統計改革実行推進室 政策統括官(統計基準担当)付 調査官 併任 内閣官房 統計改革推進室 企画官
- 2018年 現職

## 理想の姿を思い描きながら

### 三人の石切り工の話から

古代ギリシア時代の三人の石切り工(石切り職人)の話をご存じでしょうか?経営の神様として知られるピーター・ドラッカー氏が、著書の中で引用して有名になったものです。

『三人の石切り工の話がある。何をしているかを聞かれて、それぞれが「これで暮らしを立てている」「最高の石切りの仕事をしている」「教会を建てている」と答えた。』

(P.F.ドラッカー著、上田惇生編訳『【エッセンシャル版】マネジメント 基本と原則』)

皆さんが石切り工だったとして、同じ質問をされたらどう答えますか?理工系の学部で専門性を磨いてきた皆さんの中には、自分は

二番目の回答をする、と考える人も多いのではないかと思います。しかし、ドラッカー氏は「問題は第二の男である。」として、その理由を以下のように語っています。

『熟練した技能は不可欠である。組織は最高の技能を要求しなければ二流の存在になる。しかし専門家は、単に石を磨き脚柱を集めているにすぎなくとも、大きなことをしていると錯覚することがある。技能の重要性は強調しなければならないが、それは組織全体のニーズとの関連においてでなければならない。』

### 行政の仕事—私の業務経験から—

皆さんは、行政の仕事にどのようなイメー

ジを抱いていますか?ここでは、私のこれまでの業務経験を振り返りながら、行政の仕事のイメージを伝えてみたいと思います。

私は課長補佐になりたての頃、行政改革の仕事に携わりました。小泉内閣の最終盤、「簡素で効率的な政府の実現」を目標に掲げる「行政改革推進法」が成立した直後のことです。総務省行政管理局では、この法律の内容を実現するための方策について知恵を絞っていました。ICTの活用や民間委託の推進などにより業務の効率化を進める一方で、治安、安全・安心など新たな行政需要が発生している分野ではむしろ増員させる必要があります。当時の私は各省行政に関する知見もなく、暗中模索の状態でしたが、あるべき行政の姿と現実と

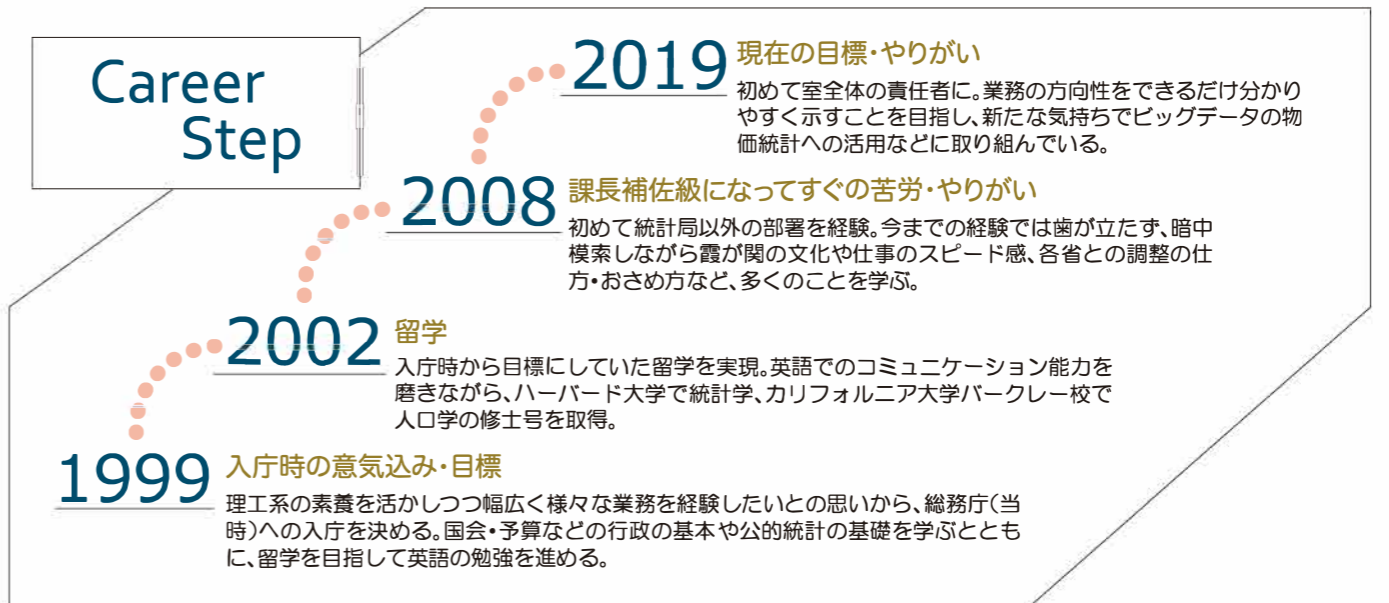
の狭間の中で侃侃諤諤の議論を交わす諸先輩方の背中を見ながら、できるだけ多くのことを吸収しようと努めました。厳しい日々でしたが、この頃の経験が今の私の行政能力の基礎を形作ってくれたものと思っており、大変感謝しています。

また、数年前には統計改革の仕事に携わりました。改革当初の2015年秋頃は、経済情勢を的確に判断するための基礎統計の充実を目指していましたが、その後、GDP統計の信頼性や統計組織の抱える構造的な問題など、より大きな改革課題が提起され、2017年初頭には閣僚を構成員とする統計改革推進会議が立ち上がりました。私は構造的な問題を担当することになり、短期間の中で、利用者ニース

や調査の負担感に関する調査を行ったり、地方統計部局の実情を聞いたり、会議資料を作成したり、関係部署と調整したりと本当に目まぐるしい毎日の連続でしたが、改革後の公的統計の世界を思い浮かべながら、千載一遇のチャンスを活かすべく最大限尽力し、何とか同年5月の最終取りまとめの決定にこぎ着けました。その後、改革は実行段階に入り、2018年3月には公的統計の整備に関する5か年計画である「公的統計基本計画」が閣議決定され、同年5月には改正統計法が成立しました。ビッグデータの時代が到来し、EBPM(根拠に基づく政策立案)の重要性が叫ばれる中、ちょうど時代に合致した改革だったと言えるのではないのでしょうか。

### 理想の姿を思い描きながら

ここで、冒頭の石切り工に話を戻しましょう。三番目に答えた石切り工は、石を切り出している場所にいながら、遠い場所にいつか建つであろう教会を思い描きながら、目を輝かせて仕事していたのではないのでしょうか。前節で私が携わった仕事の一端を紹介しましたが、行政の仕事も、三番目の石切り工と同じような心構えで、理想の姿を思い描きながら臨んでみるととても楽しいものです。総務省には活躍のフィールドがたくさんあります。志の高い理工系の皆さんの挑戦を、心からお待ちしております。



### 【課室での取組】

私の所属する物価統計室は女性職員の割合が高く、日々子育てしながら働いている方も多い部署です。私自身も、毎朝バタバタしながら3歳の子供を保育園に送り、それから出勤するのが日課となっています。

ここ数年、総務省でも子育てと仕事の両立を可能にする制度やツールの整備が急ピッチで進んできました。私は、子どもと過ごす時間を少しでも多く確保すべく、自らがフレックスタイム制やテレワークなどを積極的に活用することにより、室員の皆さんが制度を利用しやすい雰囲気醸成に努めています。また、打合せを効率的に行うことができるよう、大型ディスプレイや可動式デスクの導入などのオフィス改革にも取り組んでいます。



● 可動式デスクで部下と立ちながら打合わせをする筆者



内閣官房 情報通信技術 (IT) 総合戦略室  
参事官補佐

## 赤谷 俊彦

- 2005年 総務省採用  
統計局 経済統計課 事業所・企業統計室
- 2006年 同 政策統括官 (統計基準担当) 付  
統計法制度改革担当室
- 2007年 同 政策統括官 (統計基準担当) 付  
統計審査官 (経済統計担当) 付
- 2008年 同 政策統括官 (統計基準担当) 付  
統計審査官 (経済統計担当) 付 主査
- 2009年 同 情報通信国際戦略局 国際経済課  
多国間経済室 WTO・EPA係長
- 2012年 独立行政法人統計センター 経営審議室 課長代理
- 2015年 総務省 行政管理局 副管理官 (業務・システム改革総括)
- 2016年 同 大臣官房 秘書課 秘書専門官 (総務大臣政務官付)
- 2017年 同 大臣官房 企画課  
サイバーセキュリティ・情報化推進室  
併任 秘書課 働き方改革推進室 課長補佐
- 2018年 現職

## 多様な行政分野で活躍する「理工的思考力」

### 「何のため」と統計と

「明治150年」を迎えた2018年から、私は内閣官房情報通信技術 (IT) 総合戦略室において、政府全体の情報通信戦略の司令塔を担う内閣情報通信戦略監 (政府CIO) を支え、デジタル・ガバメントの推進を担う業務を遂行しています。

その政府CIOが常日頃から強調しているのは、「何のため」のIT化なのかを明確にして改革を進めていこう、という点です。すなわち、電子化やIT化そのものを目的にしていると、実際に狙おうとしていた行政の効率化や国民の利便性向上を果せなくなるおそれがあるということなのです。この「何のため」を明らかにするためには、我が国をとりまく現状をデータとしてつづさに把握することが不可欠であり、それは統計的品質管理にも通ずる現状分析能力が大きく寄与する領域でもあります。

さて、この現状分析においては、単に合計

して1つ1つの事実の意味をつぶしてしまふ、といったことを防止し、分布をしっかりと見つけよう、という考え方を大変重視しています。「統計」とは語感から「足し上げる」ことを指すようにも見えますが、もともと「状態」を表すラテン語Statisticumを語源とするstatisticsの訳語として用いられているものです。明治時代後期においても、このような考え方から、「統計」の訳語を用いるか「スタチスチック」の用語をそのまま使用すべきかとの論争が統計実務者及びアカデミアにおいて盛んに起こりました。

### 多様な行政分野で活躍できます

私はこれまで統計行政に軸足を置きつつも、法制度改革、独立行政法人の経営企画、総務大臣政務官の秘書業務など、決して理工系とは言えない業務にも数多く携わってきました。しかしながら、法令の検討には論理的な思考が、経営企画には法制面での技術が、秘書業務にはこれまでの業務経験で得

た知見・人脈が役立ち、とそれぞれのフェーズで得たスキルが有機的につながり、国家公務員の能力としてスパイラルアップが図られていることを実感しています。

そして現在は、事実を踏まえた行政のデジタル化のため、クラウドコンピューティング等の最新の技術動向とその利活用方を学びながら、地に足の着いた各種業務改革のお手伝いを行っているところです。1つ1つの業務は泥臭いものがあるかもしれませんが、その1つ1つを楽しんで取り組み、成果が出るところまでやり抜く、そしてやり抜けることが、これまで私が携わった業務に備わっていた共通の魅力です。

「統計」の指す真の意味を理解し、多様な行政分野に活かせるのは、「理工的思考力」を持った行政官の大きな売りの1つです。理工系の心を持ち国家の大プロジェクトをマネジメントしたい、という熱い思いを持つ方と一人でも多く一緒に働けることを希望しています。

## 激動の時代に 将来に向けて

### 平成最後の年を迎えて

このパンフレットを手にする方は、2020年4月に国家公務員になることを目指している方が多いと思います。

平成最後の年である今年、5月から新元号に切り替わり、6月末には大阪でG20の首脳級会合が開催されます。その後も10月には消費税の引上げが予定されており、並行して、ラグビーのワールドカップの日本開催もあります。来年には東京オリンピックが控えるなど、2020年と併せて、時代の大きな転換点として、重要な意味を持つ年になることと思います。

そのようなダイナミックな変化が起きる時代に、就職活動を行い、行政官として自身のキャリアをスタートさせることは、人生の大事な時期に、貴重な挑戦の場を得ることになります。このような時代だからこそ、是非とも、バイタリティ溢れる皆様

に行政官を目指していただきたいと思えます。

### 国際社会とデータ

世界に目を向けてみても、今年は3月末のBrexitを始めとして、激動の一年になるのだと思いますが、2015年に国連総会で採択された持続可能な開発目標 (SDGs) にとっても重要な年になります。4年に一度のSDGs首脳級会合が9月に初めて国連本部で開催され、総理がG20の議長として、その成果を国際社会に発信する予定です。

昨年の夏まで、私は国連統計部に出向し、SDG指標の整備を国連の立場から担ってきました。17のゴールと169のターゲットからなるSDGsは、その達成状況をデータでモニタリングすることを重視しており、全てのターゲットに指標が設定されています。モニタリングが国際社会の行動を促すと考えられているからです。昨今

話題となっている海洋プラスチックや食品ロスの問題にも、対応する指標が存在します。

潘基文前国連事務総長が、COP22などの場で好んで使っていたフレーズに "We don't have plan B because there is no planet B." というものがあります。SDGsが喫緊の地球規模課題であり、国際社会が一丸となって取り組むべきものであることを端的に表した言葉だと思います。

二児の父親となった今、本当に微力ながらも、将来世代のための仕事に携われたことを誇らしく思います。大学・大学院と数学を専攻していた時期には、自身の専門の社会的な意義に悩んだこともありました。一度しかない人生の中で、このような形で専門性を多少なりとも活かしたことは、ありがたいことですし、国家行政に携わってきたからこそできた経験だと思います。



総務省 統計局 統計調査部 消費統計課  
課長補佐

## 小川 友彬

- 2009年 総務省採用  
統計局 統計調査部 国勢統計課 企画係
- 2011年 同 政策統括官 (統計基準担当) 付  
統計企画管理官付総括担当
- 2012年 同 政策統括官 (統計基準担当) 付  
統計企画管理官付主査 (総括担当)
- 2013年 内閣官房 行政改革推進本部  
国家公務員制度改革事務局 総括主査
- 2014年 同 内閣人事局 企画第一係長
- 2015年 総務省 大臣官房 秘書課 主査 (総務大臣補佐官付)
- 2016年 同 大臣官房 秘書課 課長補佐 (総務大臣補佐官付)
- 2017年 国際連合 経済社会局 統計部 (SDG Monitoring Section)
- 2018年 現職



総務省 統計局 統計調査部  
経済統計課長

**小松 聖**

1996年 総務庁採用  
統計センター 管理部 情報処理課

1998年 同 統計局 統計基準部 統計審査官(統計基準・産業連関表・調査技術担当)付

2000年 総理府 大臣官房 男女共同参画室 主査(企画担当)

2002年 内閣府 男女共同参画局 総務課 総括係長

2003年 同 大臣官房 政府広報室 世論調査専門官

2006年 総務省 統計局 統計調査部 経済統計課 課長補佐

2007年 同 行政管理局 行政情報システム企画課 課長補佐

2009年 同 自治行政局 地域政策課 国際室 課長補佐

2010年 同 統計局 統計調査部 調査企画課 課長補佐

2013年 独立行政法人統計センター 総務部 経営企画室長

2015年 総務省 政策統括官(統計基準担当)付  
統計企画管理官付 調査官

2015年 同 統計局 統計調査部 消費統計課 物価統計室長

2017年 現職

## 理工系でも／だからこそ

### より広いフィールドを目指して

平成は激動の時代でした。バブル景気と崩壊、失われた20年ともいわれる経済の低迷があり、また、出生率の減少から人口減少社会となりました。また、阪神・淡路大震災や東日本大震災をはじめとする大災害も発生しました。私が当時の総務庁に入庁したのは、そんな平成の初め、バブル崩壊後間もなくの頃でした。未だインターネットが普及していなかった時代に情報工学を専攻していた私は、大学で培った理工系の知識を生かしつつも、より広いフィールドで活躍したいと考えていました。そんな中で、国家公務員、しかも、より

活躍の幅の広い事務官としての採用があった統計局と出会いました。

### 想像を超えた職場履歴

その後の配属先は、しかし私の想像を超えていました。なにせ統計局を中心に配属されると思っていたのに、係長以前では統計局への配属なし、課長補佐時代でもやっと半々という感じで、一時は将来どうなるかと心配になったくらいです。

理工系と関わりのない業務では、各府省や地方からの出向者を含め、普通ではまず一緒に仕事をしない人達との出会いに恵まれました。中央省庁再編のさなかに唯一組織が拡充された内閣府(旧総理府)の男

女共同参画部局で、官邸の近くで仕事をしたことや、今も変わらぬ課題である日本に定住する外国人の問題を手探りで扱った、総務省自治行政局での勤務は、強く印象に残っています。

また、理工系に関係のある業務としては、GDP統計の基礎となり、多数の省庁で1つの統計を作り上げていく、産業連関表の作成に携わりました。また、内閣府の政府広報室では、意識を問う世論調査の担当となり、いかに中立かつ答を誘導しない問や選択肢を作るかについて学びました。更に、総務省行政管理局では、行政手続のオンライン化を推進するという、理工系らしい仕事ことができました。

統計局でも、経済財政諮問会議での提言を機会に、当時虫食い状態の整備だったサービス産業を横断して把握する月次統計の立ち上げに関わりました。また、統計局の調査部局の取りまとめとして、東日本大震災の被災後に、いかに調査を継続しつつ結果を出し、またデータで被災地に貢献するかなどに頭を悩ませました。

こうして経歴を振り返ってみると、実にいろいろなことをやらせていただいたと思います。理工系とのつながりがまずない部署であっても、むしろそういう部署で仕事できたからこそ、単純な理工系の型にはまらず、自分の知識や経験をより広げる役には大いに立ったものと思います。

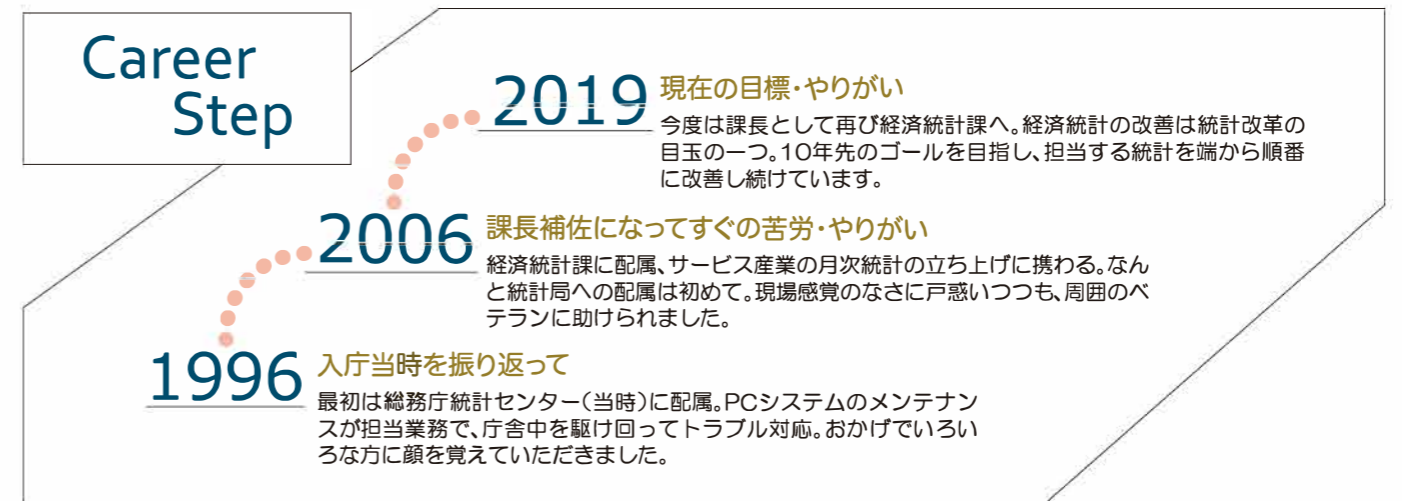
### 統計がメジャーになる中で

さて、私の大学時代、「統計」は、理工系でも限られた人の学問で、地味な扱いを受けていました。しかし、今やオープンデータやデータサイエンスといった言葉が当たり前に使われ、統計が最強の学問だといわれるような時代となり、隔世の感があります。行政でもEBPM(証拠に基づく政策立案)の重要性が言われる現在、理工系で統計を専門とする職員が、その活躍の場を広げていくことは確実です。誰も、自らに都合のいいデータのみを集めて主張しがちです。しかし、理工系を自覚する者ならば、その都合の良さをおかしいと感じる

精神が、備わっているものと思います。個別施策から距離を保ちつつ、国全体で活用される統計を作成することが任務である統計局を基盤として、理工系たる自覚をもちつつ広い分野で活躍することは、まさに平成に続く新しい時代の理工系公務員にふさわしいものと思います。

### おわりに

総務省の統計部局では、理工系でも、そして理工系だからこそ、どんな分野の行政にでも、その知識と経験と精神を生かすという、チャレンジ精神にあふれた方を求めています。理工系に根ざしつつ、その枠にとどまらない仕事、やってみませんか？



## 10年の大計 経済統計の大改革

現在、GDP統計を軸とする経済統計の改善が大きな課題となっていますが、公的統計の基礎となる各種規準の改定をも巻き込んで行われることもあり、統計の世界では珍しい、10年を越す工程表に基づく大改革となっています。

経済統計課は、GDP統計に関わる調査として、①5年に一度、全国すべての事業所・企業を調査する「経済センサス-活動調査」及び②毎月サービス産業の動きを捉える「サービス産業動向調査」を所管していますが、この改革で新たに③GDPの9割以上を占める経済活動を毎年把握する「経済構造実態調査」を2019年から実施することとなりました。

現在は3調査の軸となる「2021年経済センサス-活動調査」の改善を進めているところですが、精度の高い統計のニーズが高まる一方で、秘密の保持等の観点から、企業等の調査への協力が得ら

れにくくなっています。この中で、いかに回答いただく企業等の負担を減らしつつ、必要なデータを的確に得るかが課題となっています。このため、たとえば個人企業など規模が小さい企業等のデータ収集は最小限に絞る、どうしても負担が大きくなる大企業に専属のサポートをつける試みをするなど、将来も見据えた様々な工夫をしているところです。

ある意味今後の経済統計を占う大改革、今ならもれなく経済統計の歴史の証人になれることを保障します。

